



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソフトクリエイティブホールディングス  
コード番号 3371 URL <http://www.softcreate.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 林 勝

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営管理部長 (氏名) 佐藤 淳

TEL 03-3486-0606

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家様向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,628	5.0	1,018	3.8	1,078	7.2	665	36.3
26年3月期第3四半期	8,218	12.4	980	23.9	1,005	12.7	488	6.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 898百万円 (62.4%) 26年3月期第3四半期 553百万円 (17.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	49.37	47.05
26年3月期第3四半期	36.34	34.31

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	9,066	6,528	69.6	467.39
26年3月期	8,964	5,835	62.9	419.95

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 6,312百万円 26年3月期 5,641百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	△4.3	1,501	2.2	1,510	0.6	800	4.8	59.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	13,775,139 株	26年3月期	13,775,139 株
27年3月期3Q	268,392 株	26年3月期	340,692 株
27年3月期3Q	13,489,153 株	26年3月期3Q	13,446,257 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
4. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国における金融緩和の縮小に伴う影響や中国及び新興国の成長減速、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動等の懸念はあるものの、政府による積極的な経済政策や金融政策により、企業収益の改善や雇用・所得環境の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するIT業界は、EC市場の拡大を背景としたネット通販サイトの構築需要の拡大や、インターネット広告市場の拡大を背景としたインターネット広告需要が拡大しております。また、Windows XP と Office 2003のサポート終了に伴うハードウェアの切替や税制改正などによるシステム更新需要の余波もあり、企業のIT投資は順調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を活用したECサイト構築ビジネスの拡大に注力したことに加え、売れ続けるための施策となるインターネット広告、運用支援などのプロモーションサービスの拡大に注力してまいりました。

その結果、ECソリューション事業売上高の伸長等により、売上高は86億28百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は10億18百万円（同3.8%増）、経常利益は10億78百万円（同7.2%増）、四半期純利益は6億65百万円（同36.3%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

## (資産の変動について)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は90億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円の増加となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が5億62百万円、商品が93百万円減少したものの、投資有価証券が9億10百万円増加したこと等によるものであります。

## (負債の変動について)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は25億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億91百万円の減少となりました。これは、主に買掛金が6億8百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産の変動について)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は65億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億93百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が4億35百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績は、計画どおりに推移しており、平成26年5月9日に発表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が29,953千円減少し、利益剰余金が18,583千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,131,686	3,082,411
受取手形及び売掛金	2,252,123	1,689,969
電子記録債権	18,894	14,940
有価証券	28,468	1,318
商品	156,927	63,643
未成業務支出金	88,182	147,504
その他	408,182	343,879
貸倒引当金	△682	△311
流動資産合計	6,083,783	5,343,355
固定資産		
有形固定資産	241,417	239,688
無形固定資産	418,592	399,384
投資その他の資産		
投資有価証券	1,748,577	2,659,334
その他	484,949	436,896
貸倒引当金	△12,486	△12,486
投資その他の資産合計	2,221,039	3,083,744
固定資産合計	2,881,049	3,722,816
資産合計	8,964,832	9,066,172
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,296,781	688,455
未払法人税等	303,025	131,937
賞与引当金	253,048	137,629
工事損失引当金	827	1,622
その他	706,518	872,626
流動負債合計	2,560,200	1,832,271
固定負債		
役員退職慰労引当金	144,242	168,092
退職給付に係る負債	401,101	416,042
その他	23,582	120,956
固定負債合計	568,926	705,092
負債合計	3,129,127	2,537,363
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	854,101	854,101
資本剰余金	972,409	936,698
利益剰余金	4,176,963	4,612,271
自己株式	△277,195	△218,371
株主資本合計	5,726,279	6,184,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,734	261,815
退職給付に係る調整累計額	△162,264	△133,544
その他の包括利益累計額合計	△84,530	128,270
新株予約権	41,206	57,687
少数株主持分	152,749	158,152
純資産合計	5,835,705	6,528,809
負債純資産合計	8,964,832	9,066,172

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,218,146	8,628,287
売上原価	5,654,350	5,962,455
売上総利益	2,563,796	2,665,832
販売費及び一般管理費	1,583,256	1,647,651
営業利益	980,540	1,018,181
営業外収益		
受取利息	18,669	18,248
受取配当金	9,050	11,251
持分法による投資利益	—	19,286
その他	8,634	12,065
営業外収益合計	36,354	60,851
営業外費用		
為替差損	5,804	—
持分法による投資損失	912	—
その他	4,773	1,031
営業外費用合計	11,490	1,031
経常利益	1,005,404	1,078,001
特別利益		
投資有価証券売却益	68,674	25,966
その他	—	1,742
特別利益合計	68,674	27,708
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,076
有価証券売却損	—	3,171
固定資産除却損	72,106	—
事務所移転費用	128,267	—
その他	59	—
特別損失合計	200,433	4,247
税金等調整前四半期純利益	873,645	1,101,462
法人税、住民税及び事業税	280,448	380,945
法人税等調整額	83,937	34,883
法人税等合計	364,386	415,828
少数株主損益調整前四半期純利益	509,258	685,634
少数株主利益	20,590	19,649
四半期純利益	488,668	665,984

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	509,258	685,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,886	184,080
退職給付に係る調整額	—	28,720
その他の包括利益合計	43,886	212,800
四半期包括利益	553,145	898,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	532,554	880,453
少数株主に係る四半期包括利益	20,590	17,981

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,692,679	1,685,299	2,840,167	8,218,146	—	8,218,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,410	25,158	87,454	119,023	△119,023	—
計	3,699,089	1,710,458	2,927,622	8,337,170	△119,023	8,218,146
セグメント利益	830,383	498,876	189,276	1,518,536	△513,132	1,005,404

(注) 1 セグメント利益の調整額△513,132千円は、セグメント間取引111,662千円、その他調整額△58,558千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△566,236千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,192,347	1,809,971	2,625,969	8,628,287	—	8,628,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,581	28,723	107,415	141,720	△141,720	—
計	4,197,928	1,838,694	2,733,384	8,770,008	△141,720	8,628,287
セグメント利益	849,430	656,757	45,448	1,551,636	△473,635	1,078,001

(注) 1 セグメント利益の調整額△473,635千円は、セグメント間取引79,875千円、その他調整額△66,651千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△486,859千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による各報告セグメント等への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。